

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ソントン食品工業株式会社

【英訳名】 SONTON FOOD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 紳一郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区千石四丁目39番17号

【電話番号】 東京(03)5976—5731番

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 西 康 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区千石四丁目39番17号

【電話番号】 東京(03)5976—5731番

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 西 康 隆

【縦覧に供する場所】 ソントン食品工業株式会社大阪支店  
(大阪府茨木市白川一丁目1番44号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	20,806,168	20,890,625	21,581,728	21,737,482	23,474,654
経常利益 (千円)	1,815,470	1,839,554	1,881,788	1,491,873	1,237,280
当期純利益 (千円)	994,472	1,070,080	1,157,582	894,323	946,783
純資産額 (千円)	24,295,235	24,268,678	25,029,294	25,341,331	25,945,616
総資産額 (千円)	27,825,310	28,302,482	28,955,598	29,672,193	30,486,637
1株当たり純資産額 (円)	1,379.54	1,449.89	1,496.57	1,516.27	1,554.07
1株当たり当期純利益 (円)	53.88	60.94	68.33	52.63	56.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.3	85.7	86.4	85.4	85.1
自己資本利益率 (%)	4.1	4.4	4.6	3.6	3.7
株価収益率 (倍)	14.31	14.60	18.15	23.75	20.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,642,304	1,990,189	1,128,508	1,460,721	983,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△423,967	△944,830	△1,002,496	△1,485,165	△2,171,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,140,424	△1,090,671	△383,565	△581,907	△410,106
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,022,294	11,976,981	11,719,427	11,113,075	9,515,557
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	508 (175)	501 (162)	483 (149)	475 (150)	467 (205)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,806,018	20,889,475	21,581,495	21,736,887	23,474,255
経常利益 (千円)	1,768,098	1,642,398	1,732,238	1,326,224	1,308,348
当期純利益 (千円)	972,963	958,315	1,082,033	809,972	1,035,530
資本金 (千円)	2,270,634	2,270,634	2,270,634	2,270,634	2,270,634
発行済株式総数 (株)	18,532,856	18,532,856	18,532,856	18,532,856	18,532,856
純資産額 (千円)	23,766,020	23,628,387	24,313,555	24,541,341	25,234,473
総資産額 (千円)	27,046,254	27,342,478	27,952,282	28,187,140	29,416,789
1株当たり純資産額 (円)	1,349.50	1,411.63	1,453.75	1,468.38	1,511.47
1株当たり配当額 (円)	20	22	24	24	24
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	52.73	54.50	63.82	47.59	62.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.9	86.4	87.0	87.1	85.8
自己資本利益率 (%)	4.1	4.1	4.5	3.3	4.1
株価収益率 (倍)	14.62	16.33	19.43	26.27	18.85
配当性向 (%)	37.9	40.4	37.6	50.4	38.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	430 (135)	422 (118)	401 (105)	403 (98)	401 (111)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 1株当たり配当額には、以下の特別配当及び記念配当が含まれております。
- (1) 第56期 特別配当 5円。
  - (2) 第57期 記念配当 2円。(会社設立55周年記念)
  - (3) 第58期 記念配当 2円。(石岡工場新棟竣工記念)
  - (4) 第59期 特別配当 2円。
  - (5) 第60期 特別配当 2円。
- 3 「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社グループは当社及び子会社2社で構成され、当社は大正12年兵庫県柏原町でアメリカ人宣教師J. B. ソントン氏が起したピーナッツバター製造業を昭和17年同地に於いて石川郁二郎が引継ぎ個人営業を開始、当社の前身である株式会社山吉商会を昭和25年7月商号をソントン工業株式会社と改め、更に昭和36年10月現社名に改称し今日に至っている。

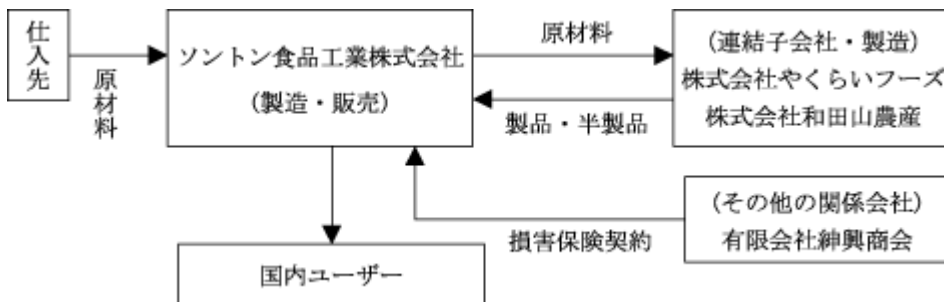
昭和23年6月	会社設立(株式会社山吉商会)。
昭和25年7月	商号をソントン工業株式会社と改め石川郁二郎が代表取締役、取締役社長に就任。
昭和29年9月	茨城県石岡市に石岡第一工場を設置。
昭和31年8月	東京都墨田区に本店移転。
昭和36年10月	商号をソントン食品工業株式会社と改める。
昭和38年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和39年11月	茨城県石岡市に石岡第二工場を設置。
昭和41年12月	大阪府茨木市に大阪工場設置。
昭和44年3月	宮城農産工業株式会社に経営参加。(現 連結子会社)
昭和47年12月	東京都中央区に本店移転。
昭和61年9月	茨城県石岡市に研究開発棟新設。
平成6年6月	茨城県石岡市に石岡第三工場設置。
平成9年8月	宮城農産工業株式会社、100%子会社とする。
平成11年7月	東京都文京区に本店移転。
平成14年6月	株式会社和田山農産を100%子会社として設立。(現 連結子会社)
平成17年2月	茨城県石岡市の石岡第一工場を閉鎖。これにともない石岡第三工場を石岡第一工場と呼称変更。
平成17年5月	茨城県石岡市の石岡第一工場に新棟竣工。
平成18年10月	連結子会社、宮城農産工業株式会社の商号を株式会社やくらいフーズと改め、新工場を竣工し移転。

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社の株式会社やくらいフーズ、株式会社和田山農産により構成されており、フルーツ、野菜類、豆類、乳製品、肉類などの農畜産物を原料とするパン用フィリングや製菓用材料の製造販売及び購入販売並びにこれらに附帯する一切の業務を主な事業内容としております。

当社はこれら製品の内、瓶詰ジャムと調理系フィリングを株式会社やくらいフーズに、業務用ジャムの一部とフルーツ系のFカップ製品を株式会社和田山農産に製造委託しております。またその他の関係会社の有限会社紳興商会は、当社の損害保険契約を取り扱っております。

当社グループの取引を図示しますと、次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱やくらいフーズ (旧 宮城農産工業㈱) (注) 1	宮城県加美郡 加美町	20	農産物の加工 販売	100	—	当社業務用製品及び家庭用 製品の一部を製造 役員関係は当社の役員が取 締役1名及び監査役1名を 兼任しております。
(連結子会社) ㈱和田山農産 (注) 1	兵庫県朝来市	50	農産物の加工 販売	100	—	当社業務用製品及び家庭用 製品の一部を製造 役員関係は当社の役員が取 締役1名及び監査役1名を 兼任しております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 その他の関係会社である㈱紳興商会の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注  
記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

製品の分類別	従業員数(名)
業務用製品製造部門	242 (138)
家庭用製品製造部門	35 (52)
全社(共通)	190 (15)
合計	467 (205)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業区分に区分できない管理部門及び販売部門に所属しているもの  
であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
401名	39歳 5ヶ月	17年 0ヶ月	6,181,803円

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社では、上記のほか嘱託・臨時雇用者を採用しており、当期中の平均雇用人員は111名であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループは親会社のみソントン労働組合(石岡支部・大阪支部：旧ソントン石岡労働組合、旧ソントン大阪労働組合が平成13年12月組織統一)が存在しておりますが、労使関係に特記すべき事項はありません。

なお、ソントン労働組合は日本食品関連産業労働組合連合会に加盟しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加、雇用状況の改善などを背景として、緩やかな回復の兆しはあるものの、所得や個人消費については概ね横ばいとなっており、回復の実感に乏しい状況でした。

当社の関連する製菓製パン業界におきましては、消費が伸び悩む中で激しい販売競争が続き販売価格が低迷する一方で、原材料価格が上昇して企業収益を圧迫する厳しい経営環境が続きました。

そのような中で、当社グループとしては、食の安全・安心のレベルを一層高めるための諸施策を推進するとともに、マーケティング活動の強化と、それに基づく新製品開発やプレゼンテーションを活発に進めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は業務用製品が大幅な増収、家庭用製品も増収となり、234億7千4百万円と前連結会計年度に対して108.0%、17億3千7百万円の大幅な増収で過去最高売上となりました。

大幅な増収となりましたが、利益については、糖類、油脂類、乳製品、フルーツ原料など主要な原材料の価格が軒並み上昇したことに加え、株式会社やくらいフーズの設備投資に伴う減価償却費の発生などがあり、営業利益は13億2千6百万円と前連結会計年度に対して88.6%、経常利益は12億3千7百万円と前連結会計年度に対して82.9%と減益となりました。当期純利益は遊休不動産の売却による特別利益などにより9億4千6百万円と前期に対して105.9%と増益となりました。

製品群別の売上高及び構成比は次のとおりであります。

区分	主要製品群分類	前連結会計年度 売上高	構成比	当連結会計年度 売上高	構成比
		百万円	%	百万円	%
業務用 製品	フラワーペースト アンフィリング ファットフィリング ドライフィリング フルーツフィリング デリカフィリング トッピング	18,142	83.5	19,746	84.1
家庭用 製品	カップ詰ジャム 瓶詰ジャム その他	3,594	16.5	3,728	15.9
	合計	21,737	100.0	23,474	100.0

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動で得られた資金9億8千3百万円、投資活動で支出した資金21億7千1百万円、財務活動で支出した資金4億1千万円により、前連結会計年度末に比べ15億9千7百万円減少し、当連結会計年度末残高は95億1千5百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億8千3百万円で連結会計年度比4億7千6百万円減少しました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益に減価償却費の非資金項目を加味した金額が、27億9千万円と4億2千1百万円増加したこと及び固定資産売却の利益が8億9千7百万円と前連結会計年度比7億6千8百万円減少したことです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は21億7千1百万円で、前連結会計年度比6億8千6百万円増加しました。主な増加要因は、固定資産売却による収入が9億9千9百万円と前連結会計年度比8億3千4百万円ありましたが、前連結会計年度に投資有価証券の償還による収入10億円があったこと及び長期性預金の預入による支出が10億円あったためです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は4億1千万円で、前連結会計年度比1億7千1百万円減少しました。主な減少要因は、配当金の支払額が1億6千7百万円減少したためです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の分類別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前連結会計年度比 (%)
業務用製品	14,151,430	113.5
家庭用製品	2,723,138	104.5
合計	16,874,568	111.9

(注) 金額は製造原価によっております。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の分類別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
業務用製品	19,746,197	108.8
家庭用製品	3,728,457	103.7
合計	23,474,654	108.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	12,502,124	57.5	13,020,738	55.5
山崎製パン(株)	5,811,206	26.7	6,484,195	27.6

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

製菓製パン市場の成熟化、原材料価格の上昇や製品価格の低迷といった厳しい経営環境の中で、食の安全、安心に対するお客さまの要望に応えるための将来投資を推進しつつ、収益構造を改善し、事業の拡大を図って行くことが必要と考えております。

そのために次のことに重点的に取り組んでまいります。

- ①食の「安全、安心、信頼」を一層高めるためのトレーサビリティなど諸施策の推進
- ②原材料価格の上昇に対応する諸施策の推進
- ③新規設備投資した株式会社やくらいフーズ製品の販売強化
- ④基礎技術と新しい生産設備、製法による、付加価値と競争力のある新製品の開発
- ⑤外食市場や海外市場の中で、新たな販売マーケットの開拓

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社グループが現状で認識しているものに限定されており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

#### (1) 特定顧客への依存について

当社グループの売上高の内、販売先の三菱商事(株)と山崎製パン(株)の2社で全体の83%を占めております。

三菱商事(株)におきましては実質的な特定顧客とは異なり、債権保全(売掛金)を目的とした帳合付け販売先です。山崎製パン(株)につきましては市場激化のなか、継続的な販売が見込めるという保証はありませんが、顧客ニーズを掴んだ当社グループの新製品開発等による企業努力によって継続を達成ならしめております。

#### (2) 他社との競合

家庭用の主力製品、紙カップ入りジャム・クリーム製品につきましては、現在当社グループと他社との3社で市場を分け合っております。しかしながら、家庭用ジャム市場は瓶詰めやプラスチック容器詰めなどの販売形態が市場も大きく、紙容器製品はこれとも競合しています。

業務用製品主力のフラワーペーストは卸しパン市場、オープンフレッシュベーカーリー市場、菓子市場等において凡そ8社が競合しており、更に自家製造品とも競合しております。当社は卸しパン市場とオープンフレッシュベーカーリー市場を強みとしてマーケット展開をしております。その他のフルーツフィリング・ファットフィリング・アンフィリング・デリカフィリング等の業務用製品も同様に4～8社と競合状態にあります。

#### (3) 食の安全性

当社グループは食品事業者の責務として、食品衛生法をはじめとしてJAS法や公正取引規約等の関連法の遵守を基本とし食の「安全・安心・信頼」の確保に日々努力しております。

製品に使用します原材料については、社内基準に沿い事前に原産地・残留農薬・カビ毒・アレルギー物質・遺伝子組み換え・食品添加物・有害微生物の有無等を調査分析してその安全性をチェックしております。しかしながら、自社で出来る安全性のチェックには限界があり、原料納入業者やメーカーなどの安全保障が不可欠となっております。

また、品質管理基準に基づき生産された製品は、色・味・香り、物性、微生物検査あるいは異物の有無等、HACCPやISOの管理手法を取り入れた管理基準で生産し出荷しています。

家庭用製品においては、当社お客様相談室によせられた諸情報を社内の開発・販売・生産各部門にフィードバックして顧客満足度の向上に努めております。

#### (4) 新製品の開発力

当社グループの業務用製品はその殆どを製菓・製パン市場に依存しており、安定した売上高を確保していくには、顧客に絶えず充実した品揃えと新規製品の開発提案が不可欠となっております。のみならず、大手卸し菓子パン市場においては菓子パン商品の改廃が激しいので、3ヶ月後～6ヶ月後の商品提案を絶え間なく続けていくことが、売上確保や売上伸張には欠かせません。

その結果、開発人員の増強は余儀なくされ開発費用も膨らんできました。

フィリングという嗜好性の強い製品故、新規開発製品は顧客マーケット環境に左右されて必ずしも売上に結びつくとは限らず、このようなさまざまなリスクも含んでおります。

家庭用製品におけるジャム系クリーム系製品は、既存の生産設備の中で開発できますが、新たなジャンルの製品開発には新しい生産設備の導入が必要になります。こうした開発製品の販売が予定通り進まない場合のリスクを考えて、生産をグループ外に委託せざるをえない状況です。

#### (5) 連続した製品供給義務

当社グループでは常に安定した製品を継続して顧客に供給するために、製造設備については定期的な整備と災害防止点検を行っています。また、生産設備で発生する災害・故障・停電等による生産中断で製品供給ができない状況に至らないように、製造ラインの複数化、生産場所の分散等を実施しております。しかし全ての災害を完全に防止し製品供給を連続的に行える保障はありません。従いまして事故、停電等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 原材料の確保

原料につきましては、当社グループの原材料規格基準に合致したもののみを購入しております。

良質な原材料を購入するために、特に農薬・カビ毒などの重要な項目は社内受け入れ基準を国内基準よりもさらに厳しく規定しながら自社分析を行って不良原料の排除に努めております。

しかし、自社分析にも限界があり、メーカーや産地の分析情報等が必要となっております。

苺やさつまいもなどの農産原料が多いために、その加工に当たっては当社グループの品質管理担当者が現地指導をしており、生産者から現地工場や商社経由に至るトレーサビリティの確立を図っています。一方、量の確保についてもさまざまな方面から対策をとっています。重要な原料は最低でも2社購買を継続して天候異常や価格の高騰、使用量の急増等、大きな経済環境の変化にフレキシブルに対応できるようにしています。特注農産原料などは、販売計画の中で年間使用量予測を企画担当者から提出させて必要量を確保し、一般工業原料については四半期毎や半年毎に使用予測を確認しながら数量を決定し発注しています。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

子会社においては、研究開発活動は行っていません。

当社は、お客様の食の「安全、安心、信頼」にお応えするために、ソントンプランドの価値を高める経営を目指し、「健康と食文化に役立つ商品開発」と「美味しさを訴求する商品開発」を目標として当期も引続き研究開発活動を推進しております。

使用する原材料の品質管理を万全にすると共に、ご提供する商品の安全・安心への生産体制を第一として、新素材、新原料と新製法の開発、並びに基礎技術の開発を積極的に推進して参りました。主な内容としまして、業務用の主力製品でありますフラワーペーストでは、より本物で自然な風味と食感の、お客様の求める本格的な美味しさを追求した開発と、その特徴を活かした製菓・製パン市場への商品企画をご提案致しております。

フルーツフィリングでは、イチゴ、ブルーベリー等主要原料の、より新鮮な果実の特性を活かす加工を目標として、開発製法技術を駆使し風味の向上と口溶けの良さ、更にフルーツ以外の原料をも応用した用途拡大を市場定着化するよう強化しております。

アンフィリングは、主に野菜系統のさつまいも、かぼちゃ、栗等の品質、風味を活かし滑らかでクリーム状の当社独自の技術開発を応用し、売上拡大並びに市場浸透を図っております。

油脂加工品は、ピーナッツバターをベースとしたより優位性のある風味、品質の商品拡大と、当社独自の無水タイプで食感の異なる固形物を加えた開発を推進し、市場性を高めております。

デリカフィリングは新設備を導入し、お客様ニーズでありますパン用カレーフィリング、ピザソース製品の品質向上、商品開発を強化し、オープンフレッシュベーカー向け等への新発売、シリーズ化で、売上拡大を図っております。

家庭用商品では、主力でありますFカップシリーズは、マンゴージャムを新製品として開発し、こだわり、安心のジャムを目指した有機JAS規格取得の「有機ジャム(瓶詰ジャム)」、またPソフトとして、「シュガートースト(メープル風味)」に続き、健康志向「黒ごま」を市場に提供しております。

以上の結果、当期に計上しました研究開発費総額は、4億3千3百万円であります。

尚、当社の研究開発は、業務用製品、家庭用製品とも同一グループで行っており、金額の区分は、困難であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度末の資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産の状況は、総資産304億8千6百万円(前連結会計年度比+2.7%)、純資産259億4千5百万円(前連結会計年度比+2.4%)、自己資本比率85.1%(前連結会計年度より0.3ポイント減少)となりました。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの売上高については、業務用製品が大幅な増収、家庭用製品も増収となり、売上高は234億7千4百万円(前連結会計年度比+8.0%)と17億3千7百万円の大幅な増収で過去最高売上となりました。利益については、糖類、油脂類、乳製品、フルーツ原料など主要な原材料の価格が軒並み上昇したことに加え、株式会社やくらいフーズの設備投資に伴う減価償却費の発生などがあり、営業利益は13億2千6百万円と前連結会計年度に対して88.6%となり1億7千万円の減益、経常利益は12億3千7百万円と前連結会計年度に対して82.9%と2億5千4百万円の減益となりました。当期純利益は遊休不動産の売却による特別利益などにより9億4千6百万円と前連結会計年度に対して105.9%と5千2百万円の増益となりました。

## (3) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的、継続的な企業価値の向上を経営の重要課題と考えております。

そのための経営指標として売上高伸長103%以上、株主資本利益率（ROE）6%以上を目標としております。

### 第3 【設備の状況】

当社グループは各所在地とも業務用製品、家庭用製品共通の製造または販売を行っておりますので部門別区分は困難であります。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は20億4千8百万円であり、主に(株)やくらいフーズの新工場建設による投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
石岡工場 (茨城県石岡市)	業務用製品 家庭用製品	生産設備	1,767,959	1,243,388	1,009,239 (103,775)	40,312	4,060,900	162 (88)
大阪工場 (大阪府茨木市)	業務用製品	生産設備	76,113	127,997	58,350 (9,947)	4,966	267,428	49 (8)
本社 (東京都文京区)	全社的 管理業務	その他設備	477,689	17,242	618,942 (590)	24,258	1,138,132	93 (9)
その他9販売 事業所	全製品販売	その他設備	164,856	6,950	487,298 (3,068)	8,834	667,939	97 (6)

##### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)やくら いフーズ	宮城県 加美郡 加美町	業務用 製品 家庭用 製品	生産設備	1,639,130	723,851	238,746 (16,610.42)	25,175	2,626,902	52 (62)
(株)和田山 農産	兵庫県 朝来市	業務用 製品 家庭用 製品	生産設備	55,034	87,222	262,017 (6,413)	5,776	410,049	14 (32)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3 上記設備のほかにリース契約による電子計算機他事務機器及び機械・車両を賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
本社 (東京都文京区) 他 事業所	管理業務	電子計算機 他事務機器	一式	5年	12,250千円	9,029千円
	製造・販売	機械・車両	一式	4～6年	7,341千円	28,010千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	石岡工場 (茨城県 石岡市)	生産設備	1,062,353	157,000	自己資金	平成19年 5月	平成20年 2月	生産能力 13%増

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な生産能力に影響のある設備を除却する計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,532,856	18,532,856	東京証券取引所 市場第二部	—
計	18,532,856	18,532,856	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月14日	△194,000	18,532,856	—	2,270,634	—	2,381,423

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	7	90	27	—	1,734	1,866	—
所有株式数(単元)	—	913	26	8,696	2,112	—	6,628	18,375	157,856
所有株式数の割合(%)	—	4.97	0.14	47.33	11.49	—	36.07	100.00	—

(注) 自己株式1,837,543株は、「個人その他」欄に1,837単元、「単元未満株式の状況」欄に543株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社紳興商会	東京都世田谷区砧2-6-10	3,497	18.87
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,117	6.02
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	1,000	5.39
石川 紳一郎	東京都世田谷区	748	4.03
メロンバンクトリートリークライアーツオムニバス 常任代理人 香港上海銀行東京支店	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U. S. A. 東京都中央区日本橋3-11-1	658	3.55
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	621	3.35
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	400	2.15
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. 東京都中央区日本橋兜町6-7	325	1.75
ベアスターンズアンドカンパニー 常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ 東京支店	DNE METROTEC H CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 U. S. A. 東京都品川区東品川2-3-14	266	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	260	1.40
計	—	8,892	47.98

(注) 自己株式 1,837 千株(9.91%)については、議決権がないため上記の大株主から除いております。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,837,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,538,000	16,538	—
単元未満株式	普通株式 157,856	—	—
発行済株式総数	18,532,856	—	—
総株主の議決権	—	16,538	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式543株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソントン食品工業株式会社	東京都文京区千石 4-39-17	1,837,000	—	1,837,000	9.91
計	—	1,837,000	—	1,837,000	9.91

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	499,300
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,483	8,768,551
当期間における取得自己株式	822	959,930

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,837,543	—	1,838,365	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは利益配分を経営の重要事項として位置付けており、堅実な経営のもとに長期的、安定的な企業業績の向上を図るとともに、株主還元として業績に裏付けられた安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり14円とし、中間配当金(10円)と合わせて24円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図る一方、「安全、安心、信頼」のブランドを一層高めるための設備投資や環境投資に、また競争力を高める研究開発や事業拡大のための投資など、企業価値を高めるための投資に積極的に活用していく考えであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月17日 取締役会決議	166,993,690	10
平成19年6月28日 定時株主総会決議	233,734,382	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	895	979	1,340	1,290	1,255
最低(円)	747	761	880	1,081	1,101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,190	1,180	1,190	1,198	1,200	1,200
最低(円)	1,101	1,120	1,120	1,130	1,150	1,169

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	企画開発 本部長	石川 紳一郎	昭和29年5月28日生	昭和56年2月 当社入社 昭和62年6月 当社監査役 平成元年6月 当社取締役 平成元年6月 東京営業部長 平成4年4月 当社常務取締役 平成5年4月 当社専務取締役 平成5年4月 営業本部長 平成5年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成9年5月 ㈱やくらいフーズ取締役(現任) 平成13年4月 企画開発本部長(現任) 平成14年6月 ㈱和田山農産取締役 平成18年5月 ㈱和田山農産取締役(現任)	(注) 2	748
専務取締役	管理本部長	西 康 隆	昭和17年2月22日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年4月 技術部長 平成3年6月 当社取締役 平成7年1月 企画技術部長 平成9年4月 生産本部長 平成9年7月 当社常務取締役 平成14年4月 管理本部長(現任) 平成14年7月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	22
専務取締役	営業本部長	松 本 貞 臣	昭和17年6月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成5年4月 東京支店長 平成9年4月 営業副本部長 平成11年7月 当社常務取締役 平成13年4月 営業本部長(現任) 平成18年6月 専務取締役(現任)	(注) 2	20
常務取締役	営業副本部 長兼 東京支店長	福 士 昌 之	昭和20年12月28日生	昭和50年1月 当社入社 平成5年4月 名古屋営業所長 平成12年4月 大阪支店長 平成14年4月 東京支店長(現任) 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 平成18年6月 営業副本部長(現任)	(注) 2	10
取締役	生産本部長	鵜 飼 義 秀	昭和25年7月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年6月 東京支店松戸営業部長 平成14年4月 企画技術部長 平成17年4月 石岡工場長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 生産本部長補佐 平成19年6月 生産本部長(現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	石岡工場長	菊池 悟志	昭和26年9月30日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 企画技術部企画推進室長 東京支店特需部長 企画開発部長 当社取締役(現任) 石岡工場長(現任)	(注) 2	7
取締役	総務人事担当	塩村 智彦	昭和28年11月12日生	昭和51年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成13年12月 平成19年6月	当社入社 仙台営業所長 東京支店営業一部長 管理本部総務人事担当(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	3
取締役	企画開発部長	渋谷 智晴	昭和28年9月19日生	昭和51年4月 平成6年3月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 技術部技術担当 企画開発部商品担当 企画開発部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	2
取締役	大阪支店長	江田 賀雄	昭和27年6月24日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 仙台営業所長 大阪支店営業一部長 大阪支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	2
監査役		鐺木 和彦	昭和22年11月16日生	昭和45年4月 昭和63年1月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 福岡営業所長 大阪支店長 管理本部長付 当社監査役(現任)	(注) 3	7
監査役		武田 貞夫	昭和26年2月11日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 宮城農産工業(株)管理室長 石岡工場管理室長 石岡工場長付 (株)やくらいフーズ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	8
監査役		長谷屋 秀幸	昭和34年1月20日生	昭和61年9月 平成6年6月 平成14年6月	税理士登録 当社監査役(現任) (株)和田山農産監査役(現任)	(注) 1 4	1
監査役		鉢呂 哲雄	昭和22年3月24日生	平成13年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	三菱信託銀行(株)常務執行役員 三菱UFJ証券(株)常勤監査役 当社監査役(現任) エム・ユー・トラスト・アップル プランニング(株)代表取締役社長 三菱UFJリース(株)監査役(現任) エム・ユー・トラスト・アップル プランニング(株)代表取締役会長 (現任)	(注) 1 5	—
計							839

- (注) 1 監査役長谷屋秀幸・鉢呂哲雄両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役鐺木和彦氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役武田貞夫・長谷屋秀幸両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役鉢呂哲雄氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、継続的に企業価値を高めていくために、経営の透明性・公正性を向上し、迅速な意思決定と迅速且つ的確な情報開示を進めていくことが、極めて重要であると認識しております。

当社では、引き続き取締役、監査役制度を軸として、スピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し、取締役の業務の活性化を図ってまいります。

また、当社グループは遵法経営を基本としており、「信頼」という企業ブランドを高めるためにも、この考えをさらに徹底し経営に対処してまいります。

(会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

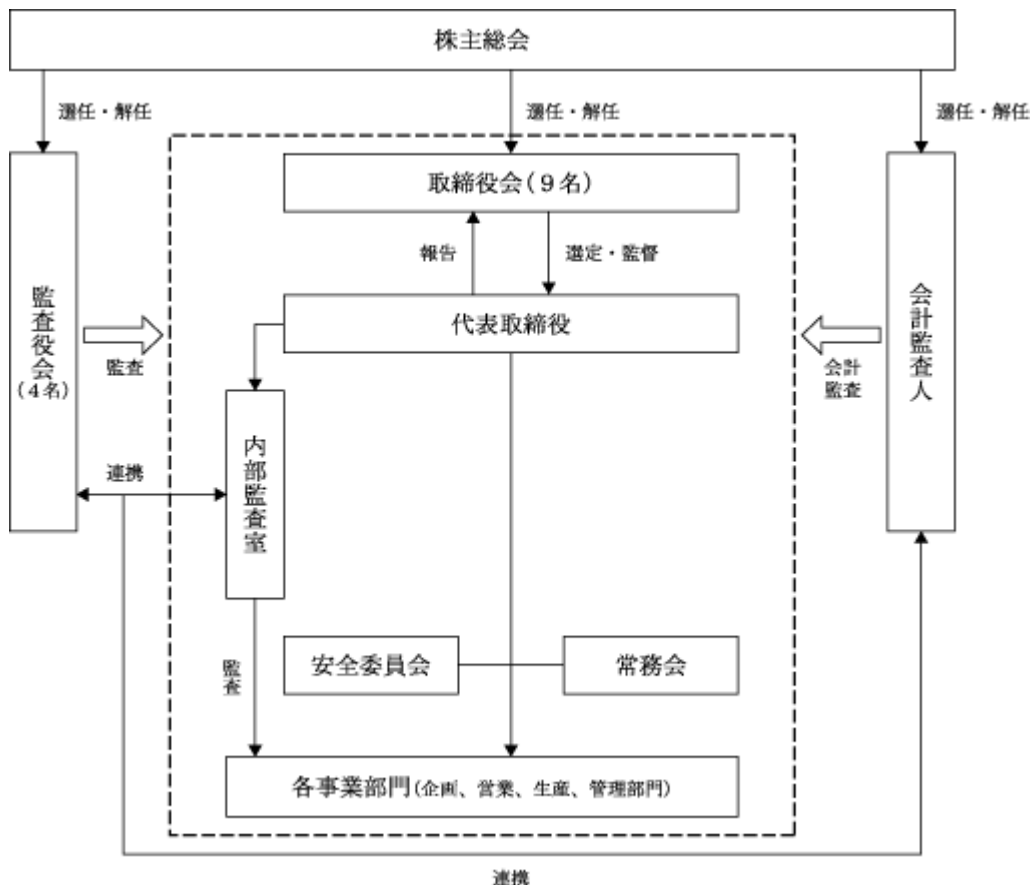
- ① 社外取締役・社外監査役選任の状況は、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

なお、当社は、社外監査役長谷屋秀幸氏の父である、長谷屋茂氏と税務顧問契約を結んでおります(取引の内容につきましては、〔関連当事者との取引〕の注記をご参照ください)。

- ② 当社の経営管理組織の概要は別図の通りです。取締役会は現在9名の取締役で構成され、毎月1～2回、さらに必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項に関して十分な議論を尽くし、迅速な意思決定を行い業務執行に移しております。4名の監査役は、取締役会に出席するとともに、企業活動の状況の把握及び取締役の職務執行の監査を行っております。

また、隔週で開催する常務会が、業務執行全般にわたる課題を検討するとともに、経営的な判断を決定しており、全体として極めて迅速に意思決定及び業務執行を進めています。

安全委員会は食品企業としての公正・安全や企業倫理の高揚といったコンプライアンスの充実に取り組んでおります。



- ③ 内部監査室を平成18年4月に設置し、監査役会と内部監査室が相互閲覧や情報交換等、連携を強化しております。

④ 業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属、監査業務に係る補助者の構成

氏名	所属
指定社員 業務執行社員 渡邊宣昭	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 笛木忠男	あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記2名の公認会計士の他に補助者として、公認会計士1名、会計士補3名、公認会計士試験合格者1名、合計7名で会計監査業務に携わっております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

(役員報酬及び監査報酬)

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	134,976千円
監査役を支払った報酬	29,127千円
計	<u>164,104千円</u>

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	650千円

非監査業務の内容

当該会計監査人より財務報告に係る内部統制の評価作業に関連して、専門的助言の提供を受けております。

(内部統制システムの整備に関する基本方針)

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関しては、次のとおり取締役会において決議しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として企業倫理憲章及び企業倫理行動基準を定めるとともに、役員を対象とする役員規則を定め、これらの遵守を図る。

取締役会については取締役会規則が定められ、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、取締役間の意志の疎通を図るとともに相互に業務執行を監視する。さらに、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令や定款に違反する行為を未然に防止する。

また、当社は監査役設置会社であり、取締役会の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっているほか、必要に応じて社外の有識者から助言、指導を受け、経営機能に対する監督強化を図る。

取締役が他の取締役の法令や定款に違反する行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規定に基づきその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存、管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

#### (3) 損失の危険管理に関する規定その他の体制

当社の業務施行に係るリスクとして以下のリスクを認識しており、社長を委員長とする安全対策委員会を設置して、個々のリスクについての管理責任者を設定し、リスク管理規定に従ったリスク管理体制を構築している。

- ① 地震、水害、事故、火災等の災害により重大な損失を被るリスク。
- ② 食品衛生上の問題等により、生産、販売活動等に重大な支障を生じるリスク。
- ③ 基幹コンピューターシステムが正常に機能しないことにより、重大な支障を生じるリスク。
- ④ 災害や生産機器の重大なトラブル等により、生産に重大な支障を生じるリスク。このリスクには、生産拠点の分散により主力製品の補完システムを構築している。
- ⑤ 与信面のリスク。このリスクに対しては、商社機能を活用した与信管理システムを構築している。
- ⑥ 商品クレームによるリスク。このリスクに対しては、お客様相談室を設置して初期段階で適切な対応を行い、クレームの拡大を未然に防止している。
- ⑦ その他、取締役会が極めて重大と判断するリスク。

#### (4) 取締役会の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付役員によって構成される常務会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

#### (5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

就業規則の適正な運用、管理を行い、社長直轄の内部監査室を設置して、内部統制システムの構築、維持、向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

さらに、当社における重大な法令違反やその他のコンプライアンスに関する重要な事実についての内部通報制度を整備する。内部監査室は、平成18年4月から、内部通報制度は、平成19年3月より導入している。

#### (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社全体に適用する行動指針を定めるとともに、グループ会社の経営管理については基本方針を定め、それに従って当社への決裁、報告等を義務付けることによってグループ会社経営の管理を行う。

グループ会社が、当社からの経営管理等が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告するものとする。



(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として、業務の執行にかかる役職を兼務しない。

監査役補助者を社内から任命する。監査役補助者の評価は監査役が行い、任命、解任等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、それ以外に監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告するものとする。監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

また、内部通報制度を、その適切な運用、維持により監査役への適切な報告体制として確保する。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,373,896		1,559,963	
2 受取手形及び売掛金		4,721,536		5,304,725	
3 有価証券		8,739,179		7,955,594	
4 たな卸資産		1,611,749		1,837,760	
5 繰延税金資産		159,697		151,537	
6 その他	※1	101,725		162,958	
7 貸倒引当金		△17,000		△21,000	
流動資産合計		17,690,784	59.6	16,951,539	55.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,289,658		7,508,990	
減価償却累計額		3,505,687	2,783,970	3,328,207	4,180,783
(2) 機械装置及び運搬具		8,872,876		8,417,135	
減価償却累計額		6,891,954	1,980,922	6,210,482	2,206,653
(3) 土地			2,495,915		2,674,594
(4) 建設仮勘定			1,068,018		173,051
(5) その他		522,295		489,252	
減価償却累計額		410,798	111,496	379,928	109,323
有形固定資産合計		8,440,324	28.4	9,344,405	30.7
2 無形固定資産		495,122	1.7	350,139	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		856,194		997,076	
(2) 繰延税金資産		700,935		388,195	
(3) その他		1,489,344		2,455,280	
(4) 貸倒引当金		△513		—	
投資その他の資産合計		3,045,962	10.3	3,840,552	12.6
固定資産合計		11,981,408	40.4	13,535,097	44.4
資産合計		29,672,193	100.0	30,486,637	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 支払手形及び買掛金		1,263,578		1,448,720	
2 未払法人税等		349,362		214,259	
3 賞与引当金		261,760		263,720	
4 その他		1,126,273		1,311,133	
流動負債合計		3,000,974	10.1	3,237,834	10.6
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,156,036		1,105,351	
2 役員退職慰労引当金		147,937		171,920	
3 その他		25,914		25,914	
固定負債合計	1,329,888	4.5	1,303,186	4.3	
負債合計	4,330,862	14.6	4,541,021	14.9	
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,270,634	7.7	—	—
II 資本剰余金		2,381,423	8.0	—	—
III 利益剰余金		22,206,474	74.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		30,846	0.1	—	—
V 自己株式	※3	△1,548,047	△5.2	—	—
資本合計		25,341,331	85.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,672,193	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,270,634	7.4
2 資本剰余金		—	—	2,381,423	7.8
3 利益剰余金		—	—	22,737,586	74.6
4 自己株式		—	—	△1,557,315	△5.1
株主資本合計		—	—	25,832,329	84.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	113,286	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	113,286	0.4
純資産合計		—	—	25,945,616	85.1
負債純資産合計		—	—	30,486,637	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,737,482	100.0		23,474,654	100.0
II 売上原価	※4		15,460,758	71.1		17,175,794	73.2
売上総利益			6,276,724	28.9		6,298,860	26.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		4,780,098	22.0		4,972,647	21.2
営業利益			1,496,626	6.9		1,326,212	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,402			26,223		
2 受取配当金		10,564			14,785		
3 不動産賃貸収益		11,883			11,871		
4 仕入割引		27,625			40,428		
5 投資保険料配当金		3,979			10,667		
6 その他		48,162	113,618	0.5	57,611	161,588	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		620			640		
2 たな卸資産廃棄損		90,555			180,865		
3 その他		27,195	118,370	0.5	69,015	250,520	1.0
経常利益			1,491,873	6.9		1,237,280	5.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	129,396			868,292		
2 企業立地促進奨励金		—	129,396	0.6	22,400	890,692	3.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	30,616			245,357		
2 減損損失	※5	101,523			—		
3 製品回収費用補償金		—			96,030		
4 子会社移設費用		—	132,140	0.6	26,833	368,221	1.6
税金等調整前当期純利益			1,489,129	6.9		1,759,751	7.5
法人税、住民税及び事業税		672,244			548,649		
法人税等調整額		△77,437	594,806	2.8	264,318	812,967	3.5
当期純利益			894,323	4.1		946,783	4.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,381,423
II	資本剰余金期末残高		2,381,423
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		21,895,233
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	894,323	894,323
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	568,248	
2	役員賞与金 (うち監査役賞与金)	14,833 (1,809)	583,081
IV	利益剰余金期末残高		22,206,474

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,270,634	2,381,423	22,206,474	△1,548,047	25,310,484
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△400,838	—	△400,838
役員賞与(注)	—	—	△14,833	—	△14,833
当期純利益	—	—	946,783	—	946,783
自己株式の取得	—	—	—	△9,267	△9,267
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	531,112	△9,267	521,844
平成19年3月31日残高(千円)	2,270,634	2,381,423	22,737,586	△1,557,315	25,832,329

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	30,846	30,846	25,341,331
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△400,838
役員賞与(注)	—	—	△14,833
当期純利益	—	—	946,783
自己株式の取得	—	—	△9,267
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	82,440	82,440	82,440
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	82,440	82,440	604,284
平成19年3月31日残高(千円)	113,286	113,286	25,945,616

(注) 剰余金の配当の内△233,844千円、役員賞与△14,833千円は前期の利益処分項目であります。



⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,489,129	1,759,751
減価償却費		879,443	1,030,746
減損損失		101,523	—
貸倒引当金の増減額(△:減少)		1,778	3,486
退職給付引当金の増減額(△:減少)		49,478	△50,684
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)		1,625	23,983
前払年金費用の増減額(△:増加)		△17,114	△53,809
賞与引当金の増減額(△:減少)		—	1,960
受取利息及び受取配当金		△21,967	△41,009
投資保険料配当金		△3,979	△10,667
固定資産売却益		△129,396	△897,633
固定資産除却損		—	169,488
売上債権の増減額(△:増加)		△174,716	△583,189
たな卸資産の増減額(△:増加)		△185,130	△226,010
仕入債務の増減額(△:減少)		133,305	185,142
役員賞与の支払額		△14,833	△14,833
その他		△96,483	335,007
小計		2,012,661	1,631,728
利息及び配当金の受取額		22,015	35,535
法人税等の支払額		△573,955	△683,310
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460,721	983,952
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出		△307,111	△1,859
投資有価証券の償還による収入		1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出		△2,325,366	△2,239,768
有形固定資産の売却による収入		164,290	999,153
無形固定資産の取得による支出		△84,100	△12,386
積立保険満期による収入		105,742	143,574
積立保険料の支払		△17,277	△47,016
長期性預金の預入		—	△1,000,000
その他		△21,341	△13,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,485,165	△2,171,364
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△568,248	△400,838
自己株式の取得による支出		△13,659	△9,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		△581,907	△410,106
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		606,351	1,597,518
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		11,719,427	11,113,075
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※	11,113,075	9,515,557



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は37,392千円増加しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は101,523千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,945,616千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しており、未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1 同左
※2 株式の状況 当社の発行済株式総数は、普通株式18,532千株であります。	※2 _____
※3 自己株式 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,829千株であります。	※3 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進関係費</td><td>347,548千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,312,053千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>137,870千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>1,296,237千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>225,717千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>192,096千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121,410千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>153,851千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>263,259千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>77,940千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>129,396千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,520千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,093千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,616千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、450,078千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>茨城県石岡市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>101,523千円</td></tr> </table>	販売促進関係費	347,548千円	運賃	1,312,053千円	役員報酬	137,870千円	給料手当等	1,296,237千円	退職給付費用	225,717千円	従業員賞与	192,096千円	賞与引当金繰入額	121,410千円	減価償却費	153,851千円	賃借料	263,259千円	試験研究費	77,940千円	土地	129,396千円	建物及び構築物	2,520千円	機械装置及び運搬具	5,093千円	その他	23,002千円	計	30,616千円	用途	遊休	種類	土地	場所	茨城県石岡市	金額	101,523千円	<p>※1 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進関係費</td><td>385,843千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,442,153千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>169,144千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>1,328,819千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>150,871千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>195,613千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>120,400千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>127,281千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>284,192千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>47,717千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>868,292千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>85,897千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>79,926千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>79,533千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>245,357千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、433,330千円であります。</p> <p>※5 _____</p>	販売促進関係費	385,843千円	運賃	1,442,153千円	役員報酬	169,144千円	給料手当等	1,328,819千円	退職給付費用	150,871千円	従業員賞与	195,613千円	賞与引当金繰入額	120,400千円	減価償却費	127,281千円	賃借料	284,192千円	試験研究費	47,717千円	土地	868,292千円	建物及び構築物	85,897千円	機械装置及び運搬具	79,926千円	その他	79,533千円	計	245,357千円
販売促進関係費	347,548千円																																																																				
運賃	1,312,053千円																																																																				
役員報酬	137,870千円																																																																				
給料手当等	1,296,237千円																																																																				
退職給付費用	225,717千円																																																																				
従業員賞与	192,096千円																																																																				
賞与引当金繰入額	121,410千円																																																																				
減価償却費	153,851千円																																																																				
賃借料	263,259千円																																																																				
試験研究費	77,940千円																																																																				
土地	129,396千円																																																																				
建物及び構築物	2,520千円																																																																				
機械装置及び運搬具	5,093千円																																																																				
その他	23,002千円																																																																				
計	30,616千円																																																																				
用途	遊休																																																																				
種類	土地																																																																				
場所	茨城県石岡市																																																																				
金額	101,523千円																																																																				
販売促進関係費	385,843千円																																																																				
運賃	1,442,153千円																																																																				
役員報酬	169,144千円																																																																				
給料手当等	1,328,819千円																																																																				
退職給付費用	150,871千円																																																																				
従業員賞与	195,613千円																																																																				
賞与引当金繰入額	120,400千円																																																																				
減価償却費	127,281千円																																																																				
賃借料	284,192千円																																																																				
試験研究費	47,717千円																																																																				
土地	868,292千円																																																																				
建物及び構築物	85,897千円																																																																				
機械装置及び運搬具	79,926千円																																																																				
その他	79,533千円																																																																				
計	245,357千円																																																																				
<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、寮建設予定地として取得しましたが、制度見直し等により現在は遊休となっております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算定しております。</p>																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,532	—	—	18,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,829	7	—	1,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,844	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	166,993	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,734	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,373,896千円	現金及び預金勘定 1,559,963千円
有価証券勘定 8,739,179千円	有価証券勘定 7,955,594千円
現金及び現金同等物 11,113,075千円	現金及び現金同等物 9,515,557千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>77,689</td> <td>63,742</td> <td>141,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>34,072</td> <td>42,462</td> <td>76,534</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>43,616</td> <td>21,280</td> <td>64,897</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	77,689	63,742	141,432	減価償却累計額 相当額	34,072	42,462	76,534	期末残高相当額	43,616	21,280	64,897	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46,800</td> <td>60,198</td> <td>106,998</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>18,789</td> <td>51,168</td> <td>69,957</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28,010</td> <td>9,029</td> <td>37,040</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	46,800	60,198	106,998	減価償却累計額 相当額	18,789	51,168	69,957	期末残高相当額	28,010	9,029	37,040
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)																														
取得価額相当額	77,689	63,742	141,432																														
減価償却累計額 相当額	34,072	42,462	76,534																														
期末残高相当額	43,616	21,280	64,897																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)																														
取得価額相当額	46,800	60,198	106,998																														
減価償却累計額 相当額	18,789	51,168	69,957																														
期末残高相当額	28,010	9,029	37,040																														
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,987千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,897千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,909千円	1年超	38,987千円	合計	64,897千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,403千円	1年超	18,637千円	合計	37,040千円																				
1年以内	25,909千円																																
1年超	38,987千円																																
合計	64,897千円																																
1年以内	18,403千円																																
1年超	18,637千円																																
合計	37,040千円																																
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,872千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,872千円	減価償却費相当額	36,872千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,592千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,592千円	減価償却費相当額	19,592千円																								
支払リース料	36,872千円																																
減価償却費相当額	36,872千円																																
支払リース料	19,592千円																																
減価償却費相当額	19,592千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	298,470	354,179	55,708	390,638	614,882	224,244
その他	—	—	—	—	—	—
小計	298,470	354,179	55,708	390,638	614,882	224,244
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式(注)	63,444	59,753	△3,691	308,135	274,931	△33,204
その他	—	—	—	—	—	—
小計	63,444	59,753	△3,691	308,135	274,931	△33,204
合計	361,915	413,932	52,017	698,773	889,814	191,040

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においては減損処理を行うべき銘柄はなく、有価証券評価損は計上しておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、当社グループの資金管理規定に基づき個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等を勘案し、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
① マネー・マネージメント・ファンド	8,739,179	7,955,594
② 非上場株式	442,262	107,262
合計	9,181,441	8,062,856



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託も設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△7,379,103千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>7,640,507千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>261,404千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識年金資産</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td>△542,073千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△280,669千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>875,367千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>△1,156,036千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>250,548千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>137,035千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△99,372千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>126,557千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>414,769千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△7,379,103千円	ロ 年金資産	7,640,507千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	261,404千円	ニ 未認識年金資産	一千円	ホ 未認識数理計算上の差異	△542,073千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△280,669千円	ト 前払年金費用	875,367千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,156,036千円	イ 勤務費用	250,548千円	ロ 利息費用	137,035千円	ハ 期待運用収益	△99,372千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	126,557千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	414,769千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△7,473,173千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>7,828,564千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>355,391千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識年金資産</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td>△531,566千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△176,174千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>929,177千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>△1,105,351千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>257,169千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>144,281千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△120,778千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>21,917千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>302,590千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△7,473,173千円	ロ 年金資産	7,828,564千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	355,391千円	ニ 未認識年金資産	一千円	ホ 未認識数理計算上の差異	△531,566千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△176,174千円	ト 前払年金費用	929,177千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,105,351千円	イ 勤務費用	257,169千円	ロ 利息費用	144,281千円	ハ 期待運用収益	△120,778千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	21,917千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	302,590千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△7,379,103千円																																																																				
ロ 年金資産	7,640,507千円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	261,404千円																																																																				
ニ 未認識年金資産	一千円																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	△542,073千円																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△280,669千円																																																																				
ト 前払年金費用	875,367千円																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,156,036千円																																																																				
イ 勤務費用	250,548千円																																																																				
ロ 利息費用	137,035千円																																																																				
ハ 期待運用収益	△99,372千円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	126,557千円																																																																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	414,769千円																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
イ 退職給付債務	△7,473,173千円																																																																				
ロ 年金資産	7,828,564千円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	355,391千円																																																																				
ニ 未認識年金資産	一千円																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	△531,566千円																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△176,174千円																																																																				
ト 前払年金費用	929,177千円																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,105,351千円																																																																				
イ 勤務費用	257,169千円																																																																				
ロ 利息費用	144,281千円																																																																				
ハ 期待運用収益	△120,778千円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	21,917千円																																																																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	302,590千円																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	その他		その他
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		子会社欠損金
	投資有価証券等評価損		役員退職慰労引当金
	その他		投資有価証券等評価損
	小計		その他
	繰延税金負債(固定)		小計
	買換資産圧縮準備金		評価性引当額
	その他		繰延税金資産(固定)合計
	小計		繰延税金負債(固定)
	繰延税金資産(固定)純額		買換資産圧縮準備金
			その他
			小計
			繰延税金資産(固定)純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			住民税均等割
			試験研究費等税額控除
			評価性引当額
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は単一の産業区分に属する事業を行っており、事業の種類別セグメントを有していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店および連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱紳興商会	東京都世田谷区	99,000	損害保険代理業	(被所有)直接 21.1	—	損害保険の契約	保険料の支払	19,979	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料については、日本損害保険協会の料率に基づき契約しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石川紳一郎	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 4.5 間接 21.1	—	—	建物の賃借	33,600	—	—
	長谷屋茂	—	—	税理士	—	—	—	税務顧問	5,200	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 建物の賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
- ② 税務顧問については、日本税理士会の旧報酬額を参考にして決定しております。

- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 長谷屋茂氏は当社監査役長谷屋秀幸氏の父であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	南紳興商会	東京都世田谷区	99,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 21.1	—	損害保険の契約	保険料の支払	9,702	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料については、日本損害保険協会の料率に基づき契約しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石川紳一郎	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 4.5 間接 21.1	—	—	建物の賃借	33,600	—	—
	長谷屋茂	—	—	税理士	(被所有) 直接 0.0 間接 —	—	—	税務顧問	5,600	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 建物の賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
- ② 税務顧問については、日本税理士会の旧報酬額を参考にして決定しております。

- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 長谷屋茂氏は当社監査役長谷屋秀幸氏の父であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,516.27円	1株当たり純資産額 1,554.07円
1株当たり当期純利益 52.63円	1株当たり当期純利益 56.70円
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 894,323千円	連結損益計算書上の当期純利益 946,783千円
普通株主に帰属しない金額 14,833千円	普通株主に帰属しない金額 一千円
(うち利益処分による役員賞与金) (14,833)	
普通株式に係る当期純利益 879,489千円	普通株式に係る当期純利益 946,783千円
普通株式の期中平均株式数 16,709,644株	普通株式の期中平均株式数 16,699,096株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,161,563		1,205,256
2 受取手形			14,583		18,157
3 売掛金			4,706,890		5,286,544
4 有価証券			8,739,179		7,955,594
5 製品			577,439		583,134
6 原材料			809,648		942,086
7 仕掛品			52,158		50,039
8 貯蔵品			2,439		2,924
9 繰延税金資産			139,585		132,798
10 未収入金	※2		57,643		102,499
11 未収消費税等			76,466		—
12 関係会社短期貸付金			—		298,000
13 その他			3,508		7,288
14 貸倒引当金			△17,000		△21,000
流動資産合計			17,324,105	61.5	16,563,324
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,823,014		4,702,449	
減価償却累計額		2,493,847	2,329,166	2,521,581	2,180,868
(2) 構築物		999,710		1,022,098	
減価償却累計額		688,827	310,882	716,347	305,750
(3) 機械及び装置		7,940,939		6,966,434	
減価償却累計額		6,190,622	1,750,317	5,573,298	1,393,136
(4) 車両運搬具		50,480		34,164	
減価償却累計額		46,192	4,288	31,720	2,443
(5) 工具器具及び備品		474,942		439,757	
減価償却累計額		372,984	101,958	361,384	78,372
(6) 土地			2,221,898		2,173,830
(7) 建設仮勘定			18,790		172,516
有形固定資産合計			6,737,303	23.9	6,306,916
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			482,620		338,584
(2) 水道施設利用権			5,790		5,116
(3) 電話加入権			5,513		5,513
(4) 電信電話専用施設 利用権			287		102
無形固定資産合計			494,211	1.7	349,316

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		856,194		997,076	
(2) 関係会社株式		173,543		173,543	
(3) 従業員長期貸付金		11,975		10,744	
(4) 関係会社長期貸付金		469,000		2,345,000	
(5) 長期前払費用		31,162		31,094	
(6) 繰延税金資産		645,247		226,467	
(7) 前払年金費用		875,367		929,177	
(8) 積立保険料		509,261		423,370	
(9) 長期性預金		—		1,000,000	
(10) その他		60,280		60,758	
(11) 貸倒引当金		△513		—	
投資その他の資産合計		3,631,519	12.9	6,197,232	21.1
固定資産合計		10,863,034	38.5	12,853,465	43.7
資産合計		28,187,140	100.0	29,416,789	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	1,295,618		1,487,466	
2 未払金		132,073		454,285	
3 未払費用	※2	478,591		549,514	
4 未払法人税等		300,926		159,552	
5 未払消費税等		—		116,258	
6 預り金		31,587		31,771	
7 賞与引当金		235,000		233,000	
8 その他		1,775		1,772	
流動負債合計		2,475,573	8.8	3,033,622	10.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,002,398		958,751	
2 役員退職慰労引当金		141,913		164,029	
3 その他		25,914		25,914	
固定負債合計		1,170,225	4.1	1,148,694	3.9
負債合計		3,645,798	12.9	4,182,316	14.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		2,270,634	8.1		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			2,381,423			—	
資本剰余金合計			2,381,423	8.5		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			545,000			—	
2 任意積立金							
(1) 買換資産圧縮準備金		142,720			—		
(2) 特別償却準備金		14,280			—		
(3) 別途積立金		18,860,000	19,017,001		—	—	
3 当期末処分利益			1,844,483			—	
利益剰余金合計			21,406,484	75.9		—	—
IV その他有価証券評価差額金	※3		30,846	0.1		—	—
V 自己株式	※4		△1,548,047	△5.5		—	—
資本合計			24,541,341	87.1		—	—
負債資本合計			28,187,140	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,270,634	7.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,381,423	
資本剰余金合計		—	—	2,381,423	8.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		545,000	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮準備金		—		540,619	
特別償却準備金		—		1,531	
別途積立金		—		19,360,000	
繰越利益剰余金		—		1,579,292	
利益剰余金合計		—	—	22,026,444	74.9
4 自己株式		—	—	△1,557,315	△5.3
株主資本合計		—	—	25,121,186	85.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	113,286	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	113,286	0.4
純資産合計		—	—	25,234,473	85.8
負債純資産合計		—	—	29,416,789	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,736,887	100.0		23,474,255	100.0
II 売上原価	※6						
1 製品期首棚卸高		548,411			577,439		
2 当期製品製造原価		11,795,988			12,948,596		
3 当期製品仕入高		4,204,304			4,647,851		
合計		16,548,704			18,173,886		
4 他勘定振替高	※1	225,320			304,609		
5 製品期末棚卸高		577,439	15,745,943	72.4	583,134	17,286,142	73.6
売上総利益			5,990,944	27.6		6,188,112	26.4
III 販売費及び一般管理費	※2 ※6		4,691,797	21.6		4,871,846	20.8
営業利益			1,299,146	6.0		1,316,266	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,667			22,532		
2 有価証券利息		11,121			20,514		
3 受取配当金	※3	40,564			74,785		
4 不動産賃貸収益	※3	44,559			44,547		
5 仕入割引		24,907			35,729		
6 投資保険料配当金		3,905			10,667		
7 その他		43,937	172,662	0.8	34,625	243,402	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		620			640		
2 たな卸資産廃棄損	※3	86,054			174,108		
3 不動産賃貸原価	※3	45,333			44,784		
4 その他		13,576	145,584	0.7	31,787	251,320	1.0
経常利益			1,326,224	6.1		1,308,348	5.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	129,396	129,396	0.6	718,316	718,316	3.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	30,464			68,468		
2 減損損失	※7	101,523			—		
3 製品回収費用補償金		—	131,988	0.6	96,030	164,499	0.7
税引前当期純利益			1,323,632	6.1		1,862,165	7.9
法人税、住民税及び 事業税		599,450			457,650		
法人税等調整額		△85,791	513,659	2.4	368,985	826,635	3.5
当期純利益			809,972	3.7		1,035,530	4.4
前期繰越利益			1,201,609			—	
中間配当額			167,098			—	
当期末処分利益			1,844,483			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		8,189,489	69.5	9,129,306	70.5
II 労務費	※2	1,856,654	15.7	1,970,336	15.2
III 経費	※3	1,741,012	14.8	1,846,834	14.3
当期総製造費用		11,787,156	100.0	12,946,477	100.0
期首仕掛品棚卸高		60,990		52,158	
合計		11,848,146		12,998,635	
期末仕掛品棚卸高		52,158		50,039	
当期製品製造原価		11,795,988		12,948,596	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																				
<p>1 原価計算の方法 原材料は組別に賦課し労務費は組直接費と組間接費に区分して直接労務費は組別に賦課し間接労務費及び製造経費は一定の配賦基準により各組に配賦して組別総原価を計算し、これにより製品の単位原価を算定しております。</p> <p>※2 労務費のうちには退職給付費用 174,526千円及び賞与引当金繰入額 113,590千円が含まれております。</p> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>592,412千円</td> </tr> <tr> <td>動力燃料費</td> <td>308,883千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>177,516千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>112,740千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>75,044千円</td> </tr> </table>	減価償却費	592,412千円	動力燃料費	308,883千円	修繕費	177,516千円	消耗品費	112,740千円	外注加工費	75,044千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 労務費のうちには退職給付費用 132,683千円及び賞与引当金繰入額 112,600千円が含まれております。</p> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>609,914千円</td> </tr> <tr> <td>動力燃料費</td> <td>343,184千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>190,591千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>108,876千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>13,039千円</td> </tr> </table>	減価償却費	609,914千円	動力燃料費	343,184千円	修繕費	190,591千円	消耗品費	108,876千円	外注加工費	13,039千円
減価償却費	592,412千円																				
動力燃料費	308,883千円																				
修繕費	177,516千円																				
消耗品費	112,740千円																				
外注加工費	75,044千円																				
減価償却費	609,914千円																				
動力燃料費	343,184千円																				
修繕費	190,591千円																				
消耗品費	108,876千円																				
外注加工費	13,039千円																				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (定時株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,844,483
II 任意積立金取崩額			
1 買換資産圧縮準備金 取崩額		8,345	
2 特別償却準備金取崩額		11,983	20,328
合計			1,864,812
III 利益処分類			
1 配当金		233,844	
2 役員賞与金		14,733	
(うち監査役賞与金)		(1,709)	
3 任意積立金			
イ 買換資産圧縮準備金		55,555	
ロ 別途積立金		500,000	
合計			804,133
IV 次期繰越利益			1,060,678

- (注) 1 買換資産圧縮準備金及び特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。  
 2 平成17年12月5日に167,098,520円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしております。  
 3 配当金は、自己株式 1,829,660株を除いて計算しております。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					買換資産 圧縮準備金	特別償却準備金
平成18年3月31日残高(千円)	2,270,634	2,381,423	2,381,423	545,000	142,720	14,280
当事業年度中の変動額						
買換資産圧縮準備金の取崩(注)	—	—	—	—	△20,977	—
買換資産圧縮準備金の積立(注)	—	—	—	—	418,876	—
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	—	—	△12,749
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	397,898	△12,749
平成19年3月31日残高(千円)	2,270,634	2,381,423	2,381,423	545,000	540,619	1,531

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金			
平成18年3月31日残高(千円)	18,860,000	1,844,483	21,406,484	△1,548,047	24,510,494	30,846	24,541,341
当事業年度中の変動額							
買換資産圧縮準備金の取崩(注)	—	20,977	—	—	—	—	—
買換資産圧縮準備金の積立(注)	—	△418,876	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩(注)	—	12,749	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	500,000	△500,000	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	△400,838	△400,838	—	△400,838	—	△400,838
役員賞与(注)	—	△14,733	△14,733	—	△14,733	—	△14,733
当期純利益	—	1,035,530	1,035,530	—	1,035,530	—	1,035,530
自己株式の取得	—	—	—	△9,267	△9,267	—	△9,267
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	82,440	82,440
当事業年度中の変動額合計(千円)	500,000	△265,190	619,959	△9,267	610,691	82,440	693,131
平成19年3月31日残高(千円)	19,360,000	1,579,292	22,026,444	△1,557,315	25,121,186	113,286	25,234,473

(注) 買換資産圧縮準備金の取崩の内 8,345千円、買換資産圧縮準備金の積立の内△55,555千円、特別償却準備金の取崩の内 11,983千円、別途積立金の積立△500,000千円、剰余金の配当の内△233,844千円、役員賞与△14,733千円は前期の利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法	子会社株式……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品…………… 総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法	製品、原材料、仕掛品…………… 同左 貯蔵品……………同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物                                    12～50年 機械及び装置                            8年 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産…………… 同左 無形固定資産…………… 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は37,392千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左



(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。これにより、税引前当期純利益は101,523千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準の一部改正) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,234,473千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 株式の状況                      会社が発行する株式の総数…普通株式50,000千株                      ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。                      発行済株式総数 普通株式18,532千株</p>	<p>※1 _____</p>												
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,693千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">334,710千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> </table>	未収入金	49,693千円	買掛金	334,710千円	未払費用	3,913千円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">73,263千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">402,516千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,727千円</td> </tr> </table>	未収入金	73,263千円	買掛金	402,516千円	未払費用	14,727千円
未収入金	49,693千円												
買掛金	334,710千円												
未払費用	3,913千円												
未収入金	73,263千円												
買掛金	402,516千円												
未払費用	14,727千円												
<p>※3 配当制限                      商法施行規則第124条第3号の規定により、時価評価に伴い増加した純資産額 30,846千円は配当に充てることが制限されております。</p>	<p>※3 _____</p>												
<p>※4 自己株式                      当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,829千株であります。</p>	<p>※4 _____</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品廃棄高</td> <td style="text-align: right;">50,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品見本他経費へ振替高</td> <td style="text-align: right;">174,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,320千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。            主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進関係費</td> <td style="text-align: right;">347,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,263,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,268,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">192,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">153,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">77,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">263,259千円</td> </tr> </table> <p>※3 各勘定に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">32,767千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産処分廃棄損</td> <td style="text-align: right;">14,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">35,020千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">129,396千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,464千円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、450,078千円であります。</p> <p>※7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>茨城県石岡市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">101,523千円</td> </tr> </table>	製品廃棄高	50,788千円	商品見本他経費へ振替高	174,532千円	計	225,320千円	販売促進関係費	347,152千円	運賃	1,263,612千円	給料手当等	1,268,457千円	退職給付費用	225,717千円	従業員賞与	192,096千円	賞与引当金繰入額	121,410千円	減価償却費	153,851千円	試験研究費	77,940千円	賃借料	263,259千円	営業外収益		受取配当金	30,000千円	不動産賃貸収益	32,767千円	営業外費用		たな卸資産処分廃棄損	14,109千円	不動産賃貸原価	35,020千円	土地	129,396千円	建物	2,520千円	機械及び装置	3,865千円	その他	24,078千円	計	30,464千円	用途	遊休	種類	土地	場所	茨城県石岡市	金額	101,523千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品廃棄高</td> <td style="text-align: right;">99,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品見本他経費へ振替高</td> <td style="text-align: right;">205,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,609千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。            主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進関係費</td> <td style="text-align: right;">385,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,389,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,301,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">195,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">127,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">47,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">284,192千円</td> </tr> </table> <p>※3 各勘定に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">32,676千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産処分廃棄損</td> <td style="text-align: right;">29,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">35,052千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">718,316千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,468千円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、433,330千円であります。</p> <p>※7</p>	製品廃棄高	99,253千円	商品見本他経費へ振替高	205,356千円	計	304,609千円	販売促進関係費	385,527千円	運賃	1,389,145千円	役員報酬	164,104千円	給料手当等	1,301,869千円	退職給付費用	150,871千円	従業員賞与	195,613千円	賞与引当金繰入額	120,400千円	減価償却費	127,281千円	試験研究費	47,717千円	賃借料	284,192千円	営業外収益		受取配当金	60,000千円	不動産賃貸収益	32,676千円	営業外費用		たな卸資産処分廃棄損	29,273千円	不動産賃貸原価	35,052千円	土地	718,316千円	機械及び装置	53,327千円	その他	15,141千円	計	68,468千円
製品廃棄高	50,788千円																																																																																																				
商品見本他経費へ振替高	174,532千円																																																																																																				
計	225,320千円																																																																																																				
販売促進関係費	347,152千円																																																																																																				
運賃	1,263,612千円																																																																																																				
給料手当等	1,268,457千円																																																																																																				
退職給付費用	225,717千円																																																																																																				
従業員賞与	192,096千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	121,410千円																																																																																																				
減価償却費	153,851千円																																																																																																				
試験研究費	77,940千円																																																																																																				
賃借料	263,259千円																																																																																																				
営業外収益																																																																																																					
受取配当金	30,000千円																																																																																																				
不動産賃貸収益	32,767千円																																																																																																				
営業外費用																																																																																																					
たな卸資産処分廃棄損	14,109千円																																																																																																				
不動産賃貸原価	35,020千円																																																																																																				
土地	129,396千円																																																																																																				
建物	2,520千円																																																																																																				
機械及び装置	3,865千円																																																																																																				
その他	24,078千円																																																																																																				
計	30,464千円																																																																																																				
用途	遊休																																																																																																				
種類	土地																																																																																																				
場所	茨城県石岡市																																																																																																				
金額	101,523千円																																																																																																				
製品廃棄高	99,253千円																																																																																																				
商品見本他経費へ振替高	205,356千円																																																																																																				
計	304,609千円																																																																																																				
販売促進関係費	385,527千円																																																																																																				
運賃	1,389,145千円																																																																																																				
役員報酬	164,104千円																																																																																																				
給料手当等	1,301,869千円																																																																																																				
退職給付費用	150,871千円																																																																																																				
従業員賞与	195,613千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	120,400千円																																																																																																				
減価償却費	127,281千円																																																																																																				
試験研究費	47,717千円																																																																																																				
賃借料	284,192千円																																																																																																				
営業外収益																																																																																																					
受取配当金	60,000千円																																																																																																				
不動産賃貸収益	32,676千円																																																																																																				
営業外費用																																																																																																					
たな卸資産処分廃棄損	29,273千円																																																																																																				
不動産賃貸原価	35,052千円																																																																																																				
土地	718,316千円																																																																																																				
機械及び装置	53,327千円																																																																																																				
その他	15,141千円																																																																																																				
計	68,468千円																																																																																																				

(経緯)

上記の土地については、寮建設予定地として取得しましたが、制度見直し等により現在は遊休となっております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,829	7	—	1,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	計 (千円)
取得価額 相当額	8,136	60,426	63,742	132,304	取得価額 相当額	8,676	20,640	60,198	89,514
減価償却 累計額 相当額	4,266	25,713	42,462	72,442	減価償却 累計額 相当額	6,243	5,603	51,168	63,014
期末残高 相当額	3,870	34,712	21,280	59,862	期末残高 相当額	2,433	15,037	9,029	26,499
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			24,199千円		1年以内			14,603千円
	1年超			35,662千円		1年超			11,896千円
	合計			59,862千円		合計			26,499千円
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			27,634千円		支払リース料			17,404千円
	減価償却費相当額			27,634千円		減価償却費相当額			17,404千円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 25,000千円 賞与引当金 95,645千円 その他 18,939千円 繰延税金資産(流動)合計 139,585千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 660,644千円 役員退職慰労引当金 57,758千円 投資有価証券等評価損 33,783千円 その他 46,165千円 小計 798,352千円 繰延税金負債(固定) 買換資産圧縮準備金 △130,357千円 その他 △22,747千円 小計 △153,104千円 繰延税金資産(固定)純額 645,247千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 17,547千円 賞与引当金 94,831千円 その他 20,419千円 繰延税金資産(流動)合計 132,798千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 628,646千円 役員退職慰労引当金 66,759千円 投資有価証券等評価損 33,783千円 その他 47,675千円 小計 776,864千円 評価性引当額 △100,542千円 繰延税金資産(固定)合計 676,321千円 繰延税金負債(固定) 買換資産圧縮準備金 △371,049千円 その他 △78,804千円 小計 △449,853千円 繰延税金資産(固定)純額 226,467千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7 住民税均等割 0.7 試験研究費等税額控除 △2.2 評価性引当額 5.4 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,468.38円	1株当たり純資産額 1,511.47円
1株当たり当期純利益 47.59円	1株当たり当期純利益 62.01円
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 809,972千円	損益計算書上の当期純利益 1,035,530千円
普通株主に帰属しない金額 14,733千円	普通株主に帰属しない金額 一千円
(うち利益処分による役員賞与金) (14,733)	
普通株式に係る当期純利益 795,239千円	普通株式に係る当期純利益 1,035,530千円
普通株式の期中平均株式数 16,709,644株	普通株式の期中平均株式数 16,699,096株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株ダスキン	250,000	525,000
不二製油株	200,000	197,800
敷島製パン株	60,000	78,450
六甲バター株	80,000	33,920
株サトー商会	28,800	33,408
ミヨシ油脂株	100,000	23,800
群栄化学工業株	50,000	17,150
株セブン&アイホールディングス	4,374	15,702
稲畑産業株	12,000	11,364
株あわしま堂	9,000	10,328
その他(12銘柄)	161,849	50,153
計	956,023	997,076

【その他】

流動資産に計上した有価証券

その他有価証券

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(証券投資信託受益証券)		
マネー・マネジメント・ファンド	7,955,594	7,955,594
計	7,955,594	7,955,594

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,823,014	42,660	163,225	4,702,449	2,521,581	151,428	2,180,868
構築物	999,710	37,358	14,970	1,022,098	716,347	41,708	305,750
機械及び装置	7,940,939	110,619	1,085,124	6,966,434	5,573,298	392,851	1,393,136
車両運搬具	50,480	—	16,316	34,164	31,720	1,001	2,443
工具器具及び備品	474,942	9,863	45,049	439,757	361,384	29,885	78,372
土地	2,221,898	—	48,068	2,173,830	—	—	2,173,830
建設仮勘定	18,790	206,993	53,268	172,516	—	—	172,516
有形固定資産計	16,529,777	407,494	1,426,021	15,511,250	9,204,333	616,875	6,306,916
ソフトウェア	783,671	12,557	—	796,228	457,644	156,592	338,584
水道施設利用権	11,257	—	—	11,257	6,141	674	5,116
電話加入権	5,513	—	—	5,513	—	—	5,513
電信電話専用施設 利用権	1,144	—	692	452	350	14	102
無形固定資産計	801,588	12,557	692	813,453	464,136	157,281	349,316
長期前払費用	67,700	14,125	200	81,625	50,531	13,993	31,094
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主な増加内訳

①構築物	石岡工場	パーム油脂タンク設備	34,000千円
②機械装置	〃	フルーツフィリング製造設備	14,000千円
③ 〃	〃	フラワーペースト製造設備	10,000千円

2. 主な減少内訳

①建物	東京支店	旧松戸営業所売却	127,169千円
②機械装置	石岡工場	フラワーペースト設備除却	340,248千円
③ 〃	〃	アンフィリング設備除却	258,233千円
④ 〃	〃	アンフィリング設備売却	200,348千円
⑤土地	東京支店	旧松戸営業所売却	48,068千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,513	21,000	370	(注) 17,142	21,000
賞与引当金	235,000	233,000	235,000	—	233,000
役員退職慰労引当金	141,913	22,116	—	—	164,029

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額のうち17,000千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、142千円は回収によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

第60期末(平成19年3月31日)の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,045
預金	
当座預金	1,193,433
普通預金	5,697
別段預金	5,079
計	1,204,210
合計	1,205,256

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル	10,090
多丸産業㈱	4,609
山本食品㈱	2,030
大黒屋商事㈱	1,426
計	18,157

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	17,053
"    5月    "	1,103
計	18,157

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	3,321,328
山崎製パン(株)	1,192,457
(株)ダスキン	108,859
フジパン(株)	86,821
日本生活共同組合連合会	74,895
その他	502,183
計	5,286,544

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,706,890	24,647,967	24,068,313	5,286,544	82.0	74.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額(千円)
業務用製品	442,992
家庭用製品	140,141
計	583,134

⑤ 原材料

品目	金額(千円)
甘味類	38,127
ピーナッツバター類	131,127
油脂類	21,444
穀粉類	16,313
冷凍苺類	124,066
ボイル類	332,207
乳製品類	45,864
容器類	34,061
その他	198,873
計	942,086

⑥ 仕掛品

品目	金額(千円)
業務用製品	47,071
家庭用製品	2,968
計	50,039

⑦ 貯蔵品

品名	金額(千円)
重油他	2,924
計	2,924

⑧ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株やくらいフーズ	2,345,000
計	2,345,000

(b) 負債の部

① 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株やくらいフーズ	209,822
株和田山農産	192,693
フォンテラ ジャパン(株)	150,415
寺本製菓材料(株)	103,247
不二製油(株)	84,253
その他	747,033
計	1,487,466

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	記名式 一株券 十株券 百株券 五百株券 千株券 五千株券 一万株券 百株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <a href="http://www.sonton.co.jp/">http://www.sonton.co.jp/</a>
株主に対する特典	期末株主に対し年1回 1,000株以上2,000円 相当の品を贈呈いたします。 3,000株以上3,000円

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第59期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第60期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月12日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ソントン食品工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 優 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソントン食品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソントン食品工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(会計処理の変更)(固定資産の減損に係る会計基準)に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

ソントン食品工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ⑨  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ⑨  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソントン食品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソントン食品工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ソントン食品工業株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 優 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソントン食品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソントン食品工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(会計処理の変更)(固定資産の減損に係る会計基準)に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ソントン食品工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソントン食品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソントン食品工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。